

地方創生推進交付金事業
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業
令和4年度振り返り

令和5年12月

横浜市

目次

1	はじめに（制度概要について）	1
2	地方創生推進交付金事業の状況について	2
	(1) 横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト	
	(2) Y-PORT センターの強化された機能をフルに活用した Y-PORT 事業の高度化・多角化による 海外成長市場への一層の展開	
	(3) 横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業	
	(4) 横浜市「グローバル拠点都市」推進事業	
	(5) 「ハマフェス」を契機とした横浜都心部賑わい創出事業	
	(6) 横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業 ～with コロナに向けた DX や脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～	
	(7) SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進 ～ヨコハマ SDGs デザインセンターの収益事業化・まちづくりと一体となった脱炭素化を通じた環境・経済・ 社会の好循環の確立・展開～	
	(8) よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト (デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援)	
3	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の状況について	27
	(1) 横浜版地域循環型経済推進事業	
	(2) アーツコミッション事業	
	(3) イノベーション人材育成事業	
	(4) 保育所等整備事業	
4	有識者の意見	33

1 はじめに（制度概要について）

■ 地方創生推進交付金^{*}について

地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援する国の交付金です。概ね3年～5年間の交付期間となっており、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを整備することが前提となっています。また、事業年度毎に、外部有識者を含めた効果検証を行い、その結果を公表することとされています。

これに基づき、横浜市でも毎年度、交付金事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

※当該交付金は、国の令和4年度第2次補正予算から、正式名称を「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）」とされていますが、本冊子では令和4年度事業の振り返りを行う趣旨から、旧名称の「地方創生推進交付金」と表記しています。

■ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組を更に加速化させていくために、平成28年度に時限的な特例措置として創設された国の制度です。

本制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して、当該地方公共団体以外に本社（地方税法上における主たる事務所及び事業所）が所在する企業が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大約9割に相当する額を軽減できる仕組みです。

制度の活用にあたっては、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを整備することが前提となっており、事業の実施後は、効果検証を行い、その結果を公表することとされています。これに基づき、横浜市でも毎年度、事業の進捗状況について振り返りを行い、その結果を公表しています。

なお、本制度は令和2年度に制度延長（5年間）され、現行の適用期限は令和6年度までとなっています。

2 地方創生推進交付金事業の状況について

横浜市においては、令和4年度は以下の8事業を実施しました。

(1) 横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト

令和2年度予算額：25,000千円（うち、交付金充当額：12,500千円）

実績額：24,709千円（うち、交付金充当額：12,354千円）

令和3年度予算額：25,000千円（うち、交付金充当額：12,500千円）

実績額：24,193千円（うち、交付金充当額：12,096千円）

令和4年度予算額：25,000千円（うち、交付金充当額：12,500千円）

実績額：22,905千円（うち、交付金充当額：11,453千円）

【事業期間】

令和2年4月～令和5年3月

【事業内容】

海外の人や企業から選ばれる都市を目指し、更なる外国人材・外国企業等の誘致・定着を推進するため、横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上のための事業を実施し、「外国人と地域社会の相互理解に基づく共生社会の実現」及び「人口減少社会における持続的な成長」の2つの行政課題の解決を図ります。

具体的には、次の取組となります。

① 外国人との共生の地域づくり推進事業

集住地域の外国人等から地域コーディネーターとなる人材を選任し、集住地域における外国人住民と日本人住民の相互理解に向けた交流会や、双方の課題把握のためのワークショップ等を開催します。

また、多言語のパンフレットやウェブページを作成し、地域のルールやマナーなどについて啓発します。情報の多言語化、交流会やワークショップを通じて、日本人と外国人の相互理解を深め、国籍に関わらず誰もが暮らしやすい横浜市を目指します。

② 外国人材の活躍に向けたマッチング支援事業

地域コーディネーターの外国人等との協働により、地域の中小企業や介護等小規模事業者等有している、「外国人材の雇用」、「海外販路開拓」、「海外からの人材誘致」などのニーズを把握し、助言や支援等を提供する地域の外国人を発掘・紹介します。

地域の団体・中小企業や介護等小規模事業者等への協力を通じて地域で活躍する外国人材のネットワークを構築します。

③ 外国人共生・活躍促進拠点整備事業

特定の国籍の外国人が急増しているエリアに、地域の外国人との共生・活躍促進に向けた拠点を開設します。

交流会等をはじめとする共生・活躍促進プログラムを実施します。

【事業効果・得られたノウハウ】

- 集住地域4か所において地域コーディネート役となる人材を選任し、地域におけるヒアリング等の調査による課題等の整理、各区それぞれの課題解決に向けた共生の地域づくり推進事業を実施しました。
 - ・鶴見区：潮田地区のこども・子育て支援と親子交流
 - ・中区：外国につながる若者たちの居場所「Rainbow」を中心とする参加型地域活動
 - ・南区：連合町内会・大規模団地における文化交流と生活マナーの普及啓発
 - ・緑区：インド人コミュニティでの日本語学習・交流会
- 外国人の活躍促進に向けて、介護関係団体と連携した就職相談会開催により5件のマッチングにつなげたほか、地域コーディネーターにより地域団体の活動への外国人の参画に向けたマッチングを44件実施しました。新型コロナウイルス感染症により中止や人数制限をしていた多くの地域イベントが通常どおり開催されることにより、在住外国人が参加する件数が増加しました。
- 鶴見区では、地域子育て支援拠点と連携して、チラシを多言語化して、未就学児の親子及び外国人親子が交流できるイベントを開催しました。結果、今まで日本人しか参加していませんでしたが、外国人親子も参加するようになりました。
- 中区では、中華街クリーンアップ活動、山下町内会夏祭り、餅つき大会、お三宮例大祭等への参加やブース出展など多くの在住外国人が地域のイベントへ参加しました。
- 南区では、地域コーディネーターが町内会を訪問し、地区定例会・地区懇談会に参加し、情報提供と情報収集を行いながら、各町内のニーズを踏まえた広報や事業を実施しました。特にトラブルの原因となりやすいごみの出し方については、啓発チラシを多言語化して分別ルール等を周知し、日本語教室の教材としても活用しています。地域に出向くことで町内会と信頼関係が構築でき、相互理解が進むことで、外国人の町内行事への参加や、町内会からの連携に関する依頼が増加しました。
- 緑区では、地域ケアプラザや区役所との共催により、地域の外国人と日本人を対象にした防災講座を開催し、自然災害への備えや避難場所等の周知を行いました。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

- 地域コーディネーターによるヒアリング等により、集住地域の外国人の中には、活躍の場がなく、能力を発揮できていない方が少なくないことが分かりました。活躍の場の創出を目指し、母国と日本の両文化、言語を有している方を積極的に活用し、当事者自身の持つ知識・経験を生かせるようキャリアデザインを支援していきます。
- 特筆すべき取組の一つとして、中区では、外国につながる若者たちの居場所「Rainbow」を開設し、学習支援教室で学んだ日本語が母語ではない若者たちが中心に運営しています。国をまたぐことによる葛藤・悩みをもつ若者たちが、複数の言語文化間に生きる自分らしい未来を目指して、映画制作等の表現活動や後輩への学習支援、地域における住民同士の架け橋となるよう、行事等での通訳ボランティアとしても活動しています。本取組を一つの好事例として、外国につながる若者たちが地域社会に入り活躍する取組を今後も展開していきます。
- また、外国人がよく利用する商店等との連携も、相互理解の促進や情報発信において重要であることが分かりました。鶴見区では、外国人がよく利用するレストランやスーパーなどに国際交流ラウンジをPRする情報誌を配布したほか、商店街でのイベントに参加し、外国文化を紹介するブース

を開き、連携を図りました。今後も継続して商店等との連携を進め、外国人に必要な情報の提供や日本人の異文化理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進していきます。

○南区では、事業開始時から支援を行っている集住地区のほか、区内の大規模団地など外国人人口が増加している地域があり、支援拡大・拡充の必要性が高まっています。

KPI		実績
企業・団体とのマッチング支援による地域の外国人の活躍の場の創出件数	累計(令和2～令和4年度) : 20件	累計(令和2～令和4年度) : 56件
	令和2年度: 0件	令和2年度: 0件
	令和3年度: 8件	令和3年度: 18件
	令和4年度: 12件	令和4年度: 38件
継続的に地域で活躍する外国人材のネットワーク構成員数	累計(令和2～令和4年度) : 37人	累計(令和2～令和4年度) : 130人
	令和2年度: 5人	令和2年度: 39人
	令和3年度: 12人	令和3年度: 43人
	令和4年度: 20人	令和4年度: 48人
外国人活躍促進拠点施設における交流・活躍促進プログラムへの参加外国人人数	累計(令和2～令和4年度) : 160人	累計(令和2～令和4年度) : 1,517人
	令和2年度: 10人	令和2年度: 107人
	令和3年度: 50人	令和3年度: 334人
	令和4年度: 100人	令和4年度: 1,076人
意識調査における暮らしの満足度	累計(令和2～令和4年度) : 201.0%	累計(令和2～令和4年度) : 221.0%
	令和2年度: 65.0%	令和2年度: 72.4%
	令和3年度: 67.0%	令和3年度: 73.4%
	令和4年度: 69.0%	令和4年度: 75.2%

(2) Y-PORT センターの強化された機能をフルに活用した Y-PORT 事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開

令和2年度予算額：95,000千円（うち、交付金充当額：47,500千円）

実績額：94,743千円（うち、交付金充当額：47,372千円）

令和3年度予算額：100,000千円（うち、交付金充当額：50,000千円）

実績額：99,180千円（うち、交付金充当額：49,590千円）

令和4年度予算額：100,000千円（うち、交付金充当額：50,000千円）

実績額：99,432千円（うち、交付金充当額：49,716千円）

【事業期間】

令和2年4月～令和5年3月

【事業内容】

横浜市が、スマートシティ開発や海外インフラビジネスのナレッジハブとしての国際的なブランドを確立し、新興国のスマートシティ開発事業に対応が可能な企業体を育成することで、横浜市の持続的な成長・発展を目指します。

具体的には、次の取組となります。

① パッケージ型都市ソリューションの創出を通じた市内企業の事業提案支援

市内企業等との共同検討を通じて、海外の開発事業者等の発注内容に対応したパッケージ型都市ソリューションを創出します。

② スマートシティ開発受注に向けた企業体の育成

海外の複合開発・スマートシティ開発事業への横浜市の持つ知見の提供や市内企業に対する事業化方策立案に関する支援を行い、海外スマートシティ事業を一貫して担う企業体の設立を促進し、その事業実施能力を育成・強化します。

③ スマートシティ開発や都市ソリューションの国際的なナレッジハブの形成

海外都市・企業からの視察者を中心とした視察受け入れ・セミナー等の開催を通じて、国際的なナレッジハブとしてのブランド強化を図ります。

④ シティプロモーションを通じた海外キーパーソンと市内企業とのビジネスマッチング機会の創出

国際的な賞の受賞や国際会議の開催などにより構築された国内外の多彩な関係者とのネットワークをフルに活用し、案件組成に向けた海外キーパーソンとのビジネスマッチング機会を創出します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○新興国都市等が抱える都市課題の解決に資するパッケージ型の都市ソリューションを市内企業と共同検討することで、市内企業が海外からのインフラビジネスを受注するなどの事業効果を得ました。具体的には、地域再生推進法人に指定した一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 内に設置された廃棄物、スマート・エネルギー、ヘルスケア等の事業分野毎の専門部会において、横浜市が持つ行政ノウハウと複数の市内企業が有する技術を組み合わせた事業を検討し、横浜市と新興国都市間で行われた都市開発フォーラムにて現地行政や現地企業に事業提案するこ

とで、ビジネスマッチングを促進しました。特に、ベトナム・ダナン市においては、横浜市が過年度に国連に報告したSDGsに関する自発的自治体レビュー（VLR）の策定経験を生かして、ダナン市による行政レビューの実施について行政間で協議するとともに、こうした過程で特定された都市課題に対して市内企業等による事業提案を行いました。こうした公民連携による取組の結果、令和4年度には、市内企業が参画する6件の事業化調査が着手したほか、市内企業による受注件数は、目標を上回る5件を達成しました。

○タイ、ベトナム、インドネシアでの複合開発・スマートシティ開発において、計画段階から都市運営までの一貫したアドバイザーサービスを提供するビジネスモデル「CMaaS (City Management as a Service)」を市内企業と共同で体系化しました。このビジネスモデルを継続的に海外に展開する実施主体として、一般社団法人 YUSA 内に開発コンサルタントや市内の開発事業者等を中心とした「都市開発アドバイザー部会」が新たに設立され、交付金終了後に民間主体で取り組む体制が構築されました。この結果、新型コロナウイルス感染症拡大が海外の開発事業の進捗にも大きな影響を及ぼす中、ベトナムを対象としたスマートシティ開発に関するコンサルティング契約を一般社団法人 YUSA が受注するなどの実績をあげました。

○Y-PORT センター公民連携オフィスに整備したナレッジハブ GALERIO の活性化や国際的な認知度向上を目的として、アジア開発銀行研究所、世界銀行東京開発ラーニングセンター、国際協力機構、市内大学や民間団体からの有識者で構成する GALERIO 企画委員会を設立し、有識者からの助言等を得ながらオンライン形式での国際会議やメタバース空間での交流会の開催、国際機関等が主催する国際会議への参加、海外都市とのビジネスマッチングイベントを通年にわたって開催したほか、横浜市内の都市インフラや市内企業の技術を紹介するデジタルコンテンツを拡充したことで、Y-PORT センターのナレッジハブとしてのブランド力強化を図りました。特に、横浜市主催の国際会議アジア・スマートシティ会議では、オンライン方式を採用したことにより国内外から約730名が参加しました。このような積極的なデジタル技術の活用により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外からの来日が制限される中で、オンラインイベントへの年間参加者数は総計2,420名を記録しました。

○パッケージ型都市ソリューションの企業との共同検討、一般社団法人 YUSA とのスマートシティ開発分野での新たな事業モデルや推進体制の構築、デジタル技術を積極的に活用したナレッジハブ GALERIO から海外への情報発信に取り組むことで、市内企業と海外都市・企業とのビジネスマッチング件数は目標を大きく上回る122件を達成しました。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

○令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で往来が制限され、海外からの視察受入者数など一部のKPIは達成に至りませんでした。しかし、オンライン会議を中心としたビジネスマッチング等を進めることで、市内企業の海外インフラビジネスの受注等の事業成果をあげました。令和5年度以降は、海外との往来がコロナ禍以前に回復することが想定されることから、オンラインと対面のハイブリッド形式で市内企業のインフラビジネス形成を支援します。また、地域再生推進法人に指定した一般社団法人 YUSA 内に市内企業等による専門部会が多分野にわたり設置され、公民連携で都市ソリューションを検討する体制が一層強化されたことから、継続的な案件形成活動に取り組みます。

KPI		実績
海外におけるスマートシティ開発の受注金額	累計(令和2～令和4年度) : 10,020 百万円	累計(令和2～令和4年度) : 56 百万円
	令和2年度: 10 百万円	令和2年度: 0 百万円
	令和3年度: 10 百万円	令和3年度: 30 百万円
	令和4年度: 10,000 百万円	令和4年度: 26 百万円
パッケージ型都市ソリューション開発の受注件数	累計(令和2～令和4年度) : 9 件	累計(令和2～令和4年度) : 8 件
	令和2年度: 2 件	令和2年度: 0 件
	令和3年度: 3 件	令和3年度: 3 件
	令和4年度: 4 件	令和4年度: 5 件
市内企業の海外インフラビジネス展開支援のためのビジネスマッチング件数	累計(令和2～令和4年度) : 180 件	累計(令和2～令和4年度) : 315 件
	令和2年度: 50 件	令和2年度: 114 件
	令和3年度: 50 件	令和3年度: 79 件
	令和4年度: 80 件	令和4年度: 122 件
横浜国際協力センターでの海外からの視察受入れ	累計(令和2～令和4年度) : 1,500 者	累計(令和2～令和4年度) : 350 者
	令和2年度: 300 者	令和2年度: 0 者
	令和3年度: 500 者	令和3年度: 0 者
	令和4年度: 700 者	令和4年度: 350 者

(3) 横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業

令和3年度予算額：21,000千円（うち、交付金充当額：10,500千円）

実績額：19,172千円（うち、交付金充当額：9,586千円）

令和4年度予算額：21,000千円（うち、交付金充当額：10,500千円）

実績額：19,711千円（うち、交付金充当額：9,855千円）

【事業期間】

令和3年4月～令和6年3月

【事業内容】

課題となっている介護施設や高齢者支援施設等の「現場」との連携、製品化に必要な「パートナー」等とのマッチング、ヘルスケア分野の知見に対して、支援機関連携拠点の設立によるネットワークの強化、知見を有する機関の支援、現場との連携や販路開拓支援を通じた伴走支援を実施します。

具体的には、次の取組となります。

① 支援機関連携拠点の設立によるネットワークの強化

健康・医療分野に取り組む企業を支援するプラットフォーム「LIP.横浜」と、AI・IoT分野における企業支援のプラットフォーム「I・TOP 横浜」双方の拠点を横浜市スタートアップ成長支援拠点である「YOXO BOX」内に設置し、各機関、各プレイヤーが集積するフィールドとして活用し、ネットワークの強化につなげます。

② 現場との連携や販路開拓支援

健康福祉分野の事業と連携することで、創出されるビジネスの「実証フィールドの確保」に対する支援や、中国国際輸入博覧会への出展に対する補助などの販路開拓支援を行うことで、企業の自立を支援します。

③ 知見を有する機関の支援

中小企業等の総合的かつ継続的な支援事業を実施する横浜企業経営支援財団（以下、IDEC 横浜）を中心に、ライフサイエンス分野に秀でた知見を有する木原記念横浜生命科学振興財団（以下、木原財団）と連携し、個別ニーズに対応する伴走的なサポートを実施するとともに、「LIP.横浜」の協力機関との連携を更に進めることで、モデルケースとなるような成功例の創出を促します。

【事業効果・得られたノウハウ】

○拠点の強化と新たな支援メニューの構築

令和3年4月に「デジタルヘルスケアサポート拠点」を開設し、令和4年度からはVC（ベンチャーキャピタル）やコンサルタント、医療・介護現場の専門職等、8名で構成された「専門家コミッティ」を組成しました。「専門家コミッティ」は、月に1度、8名がオンラインに一堂に会し、相談者（企業）のさまざまな相談事に対応しています。例えば医療機器認証取得の是非、開発中の製品に対する市場ニーズの示唆、マネタイズの仕組みに関する相談など、令和4年度中に12社からの相談がありました。コミッティからの助言をきっかけとし、ビジネスの進捗を加速させ、新たなビジネスの展開に貢献しました。また、新たなマッチングやプロジェクトの創出を目的とした大企業のニーズ×中小・スタートアップのニーズ・シーズのマッチングイベントを実施し、このイベントにおいても多くのビジ

ネスマッチングや、NDA(秘密保持契約)締結に至る案件の創出を達成しました。(マッチング件数：33件、NDA締結件数：8件)

さらに、令和3年度に引き続き、新たなプレイヤーの掘り起こしや、ヘルスケアビジネスにおけるビジネスの展開を支援するためのセミナーを実施し、計424名の参加がありました。

○現場との連携や販路開拓支援

「デジタルヘルスケアサポート拠点」には現場ニーズの確認や実証実験の提案を目的とした医療・介護現場とのマッチングニーズが多く、市内医療機関や専門機関、福祉施設とのマッチングを実施しました。販路開拓支援においては、「Medtec japan2022」へ市内企業11社の出展を支援し、国外においては中国で開催された「第5回中国国際輸入博覧会」へ市内企業1社と事務局ブースを出展し、出展企業の販路開拓支援と横浜市のヘルスケア事業の発信を行いました。また、国内においては、「ヘルスケア IT2022」へ市内企業5社の出展を支援しました。その他「テクニカルショウヨコハマ2022」においてもブース展示を行い、販路開拓及び新規プレイヤーの呼び込みを実施しました。さらに、先駆的な取組を行っている自治体とヒアリングや意見交換を行い、令和5年度以降の施策の材料となる情報収集を行いました。

○知見を有する機関の支援

IDEC 横浜や木原財団所属のコーディネーターを活用しながら、企業の伴走支援を行いました。ヘルスケア領域でのビジネス展開については、異業種の企業が新規事業としてヘルスケア事業を立ち上げることもあり、自社のリソースで賄いきれない知見や市場ニーズの把握等を行う際に、コーディネーターの支援を活用しました。「専門家コミッティ」と連携して企業の相談に対応するとともに、新規プレイヤーの参入促進についても令和3年度から継続して実施しました。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

- 当該事業は令和3年度から実施しており、令和5年度をもって地方創生推進交付金の交付期間が終了します。経済産業省の試算で2025年には市場規模が33兆円に達すると言われているヘルスケア領域については、今後も継続した支援が必要であると考えており、国からの財源依存の脱却と、開発時における市場ニーズとの乖離が課題と認識しています。令和5年度からは、今までのスキームを更に精査し、展示会出展時における企業負担金の増加、支援メニューの一部有償化を行うことで財源確保に取り組みます。さらに、今までの相談内容の多くが事業化に至る直前であったり、試作品であることが多かったため、事業化に至る支援や、市場ニーズとの乖離を限りなく少なくしていくことが求められているため、データの利活用による潜在的な課題の掘り起こしや、ヘルスケア領域における特定のテーマについて、企業と協業しながら市場調査を実施していきます。加えて、当該事業で培った知見やノウハウを生かしながら、「専門家コミッティ」、コーディネーターによる伴走支援、横浜市の関連施設等の連携をより強化し、市内ヘルスケア領域の企業支援を発展させていきます。
- 医療・介護現場とのマッチングに加え、実証実験等の要望に対応すべく、市内医療機関や専門機関等とのネットワークを構築していきます。また、多様な職種からの助言を得ながら、実証実験の内容や効果測定の手法についてブラッシュアップしていく体制を構築します。
- IDEC 横浜や木原財団の強みを生かしながら、参入相談から上市支援まで開発フェーズに応じた支援を実施します。また、新しい取組として企業ニーズの掘り起こしを行いつつ、大企業×中小企業等のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を目的としたイベントを開催し、新しいビジネス創出の

きっかけづくりを行います。

○異分野からの参入を促すための足元の活動として、IoT 分野の事業者を対象とした大規模アンケート調査及びヒアリング調査を実施します。市内の新規参入企業の発掘を促すとともに、参入において行政に対して求める支援ニーズも更に把握していきます。

KPI		実績
支援対象事業における当該事業者がヘルスケアビジネス市場に投入した金額	累計(令和3～令和5年度) : 15 億円	累計(令和3～令和5年度) : 5.5 億円
	令和3年度: 2 億円	令和3年度: 2.5 億円
	令和4年度: 3 億円	令和4年度: 3 億円
	令和5年度: 10 億円	
支援事業を通じて創出されたヘルスケアビジネスにおける新たなサービス・製品数	累計(令和3～令和5年度) : 6 件	累計(令和3～令和5年度) : 4 件
	令和3年度: 1 件	令和3年度: 1 件
	令和4年度: 2 件	令和4年度: 3 件
	令和5年度: 3 件	
ヘルスケアビジネスにおける市内の産産、産学、産官、産金のプロジェクト数	累計(令和3～令和5年度) : 18 件	累計(令和3～令和5年度) : 31 件
	令和3年度: 6 件	令和3年度: 8 件
	令和4年度: 6 件	令和4年度: 23 件
	令和5年度: 6 件	

(4) 横浜市「グローバル拠点都市」推進事業*

令和4年度予算額：36,960千円（うち、交付金充当額：18,480千円）

実績額：36,778千円（うち、交付金充当額：18,389千円）

※当事業は地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）も併せて活用しています。（p30 イノベーション人材育成事業）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

本事業では、国内外からの人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展を目指すため、「産学公民連携により、まちぐるみで人材を育成していく仕組みを構築し、横浜において持続的にイノベーションや新ビジネスを創出する環境の整備」や、「他都市との連携による支援機能の共有化や横浜のビジネス環境の認知向上のための国内外への情報発信」を行います。

具体的には次の取組となります。

① イノベーションが創出されるための環境整備

新ビジネス創出を担う人材を育成する講座や学生が起業家マインドを習得するためのインターンシップ・プログラムについて、市内の大学や企業等との連携により企画・実施します。あわせて、横浜市教育委員会との連携により、市立の小学校・中学校・特別支援学校を対象に起業について学ぶワークショップを実施します。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

海外のイノベーション・コミュニティや支援機関との連携により、市内スタートアップの海外展開や市内企業と海外スタートアップの交流・連携を促進します。また、企業・大学等と連携し、横浜ならではのビジネスイベントを開催し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進します。また、グローバル拠点都市自治体間で連携し、支援機能の共有・質の向上を図ります。

【事業効果・得られたノウハウ】

① 大学等と連携した人材育成プログラムと事業化支援

令和3年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援を受け市内4大学が立ち上げた「YOXO カレッジ」を引き継ぎ、大学等と連携し、人材育成講座及びワークショップ37件を新たに企画・実施しました。

「YOXO カレッジ」のウェブサイトについて、講座やワークショップをウェブサイト上で1つの学校のカリキュラムのように体系的に掲載し、起業マインド醸成から起業・事業化に至るまでの各自の状況にあった講座を検索し、申込までをワンストップで行えるように運用した結果、延べ870名の受講となりました。

市内4大学以外にも連携先を広げ、企画段階から企業等と連携することで、各企業の特徴を生かしたワークショップとなったこととあわせて、大学・企業等と連携したまちぐるみでの人材育成の仕組みの構築につなげました。

市内大学の学生を対象として、市内のスタートアップ等企業でのインターンシップ・プログラムを実施し、市内企業5社が計8名の学生を受け入れました。学生にとっては起業家マインドの育成、

受入企業にとっては学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の機会を提供しました。

市内の小中学校等5校で「会社経営体験プログラム」を実施し、早期からの起業家教育を提供することで、次世代の起業や新ビジネス創出を担う人材の育成につなげました。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

海外のイノベーション・コミュニティや支援機関と連携し、市内企業と海外スタートアップのビジネスマッチングの機会を提供することで、交流・連携を促進し、海外スタートアップの呼び込みにつなげました。

ビジネス関連の展示会やイベントへの出展等を通じて横浜のビジネス環境の認知向上を図りました。

「横浜でみらい体験」をテーマに、企業・大学等と連携し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するイベント「YOXO FESTIVAL」では、70者が出展し、延べ約2万5千人（推計値）の来場となりました。出展者にとっては、日ごろの研究開発や学習成果の発表、実証実験の場を提供できたことはもとより、出展者・来場者双方に対して、組織や領域を超えたイノベーション・新ビジネス創出のきっかけとなる出会いの場を提供しました。

グローバル拠点都市自治体間連携により、米シリコンバレーで実績がある団体による女性起業家支援プログラムを実施し、延べ104名が参加し、事業拡大や海外展開を目指し、グローバルに活躍する女性起業家の育成につなげました。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

① 大学等と連携した人材育成プログラムと事業化支援

令和4年度は、起業マインド獲得やアイデア創出など、初期段階のプログラムを中心に実施しました。令和5年度以降は、4年度の講座を維持したうえで、次の段階である「起業に関する知識の習得」から「起業の実践」至るまでの講座を充実させ、意欲ある人材の横浜への定着と、市内での新ビジネス創出を促進します。

② 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

海外のイノベーション・コミュニティや支援機関との連携関係を強化し、市内スタートアップの海外展開支援、海外スタートアップの呼び込み（市内企業との連携や市内進出）に取り組んでいきます。

「YOXO FESTIVAL」については、企画段階から企業と積極的に連携することで、持続可能性と規模拡大につなげていきます。

グローバル拠点都市自治体間の連携を生かして、支援プログラムの充実を図ります。

KPI	実績	
本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数	累計(令和4～令和6年度) : 30 件	累計(令和4～令和6年度) : 10 件
	令和4年度: 10 件	令和4年度: 10 件
	令和5年度: 10 件	
	令和6年度: 10 件	
本事業の人材育成プログラムで支援した者により創出されたプロジェクト件数	累計(令和4～令和6年度) : 90 件	累計(令和4～令和6年度) : 31 件
	令和4年度: 30 件	令和4年度: 31 件
	令和5年度: 30 件	
	令和6年度: 30 件	
人材育成プログラム参加者数※	累計(令和4～令和6年度) : 400 人	累計(令和4～令和6年度) : 1,379 人
	令和4年度: 200 人	令和4年度: 1,379 人
	令和5年度: 100 人	
	令和6年度: 100 人	
ビジネスイベントの参加者数及び集客数※	累計(令和4～令和6年度) : 8,000 人	累計(令和4～令和6年度) : 37,500 人
	令和4年度: 3,000 人	令和4年度: 37,500 人
	令和5年度: 3,000 人	
	令和6年度: 2,000 人	

※前年度比増加分を計上

(5) 「ハマフェス」を契機とした横浜都心部賑わい創出事業

令和4年度予算額：60,000千円（うち、交付金充当額：30,000千円）

実績額：60,000千円（うち、交付金充当額：30,000千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

関内・関外地区を中心としたそれぞれの街が連携し、賑わいの創出や域内経済の振興を目的とした「ハマフェス」を開催します。大規模集客イベントの開催や、各商店街の地域振興施策等を支援することで、地域の一体的な成長と持続的な活力の向上につなげていきます。

具体的には、次の取組となります。

① 地域活性事業「ハマフェス」の開催

関内・関外地区を中心に横浜の歴史と文化を築いてきたそれぞれの街（馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手）が連携する事業「ハマフェス」を開催します。当該事業には各地区の商店街を中心に、神奈川新聞やテレビ神奈川、横浜エフエム放送などのメディア媒体、JRなどの各種鉄道会社、横浜銀行、横浜 DeNA ベイスターズなど、横浜市を取り巻く様々な業種が参画し、地域活性に向けた体制を構築するため連携していきます。

○ メイン企画

関内・関外地区の協賛・協力企業を募り、音楽やパフォーマンスなどの大規模集客が見込める企画を、港町・横浜を代表する山下公園や横浜スタジアムをメイン会場として開催することで、市内外からの集客を図ります。また、メイン会場に設置する大型ビジョンとサテライト会場をライブ中継等で連動させることで、市内各所の周遊を促す取組を並行して行うほか、横浜の地産地消を展開する地域企業や団体、学校などが参加するプログラムを実施することで、地元の人々のハマフェスへの愛着やSDG s 推進の機運を高めていきます。

○ 各地区開催企画支援

新たに整備を進めた横浜スタジアム周辺を会場とする企画や地元飲食店によるフードフェスなど、各地区の特色を生かした催事の開催を支援することで集客を図るとともに、地元への経済還元効果を促進します。また、出店する事業者に対し、電子決済に使用する機器の貸与や、共通のキャンペーン企画への参加を打診することにより、ハマフェスを通じた商業機会の拡大を目指します。

○ 回遊性の向上に向けた取組

横浜スタジアムを会場としたライブイベントのチケット半券を、ハマフェス開催後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）とし、ハマフェス開催後の再訪を促す取組を行うことで、継続的に市内を回遊させる仕組みづくりを行います。その他にも、ハマフェス対象地区全域を対象に、ウォークラリーの開催、交通事業者との連携企画などを行い、市内全域を対象に周遊を促す取組を行います。

○ 次世代へのレガシー効果を高める取組

次世代を担う小学生などを対象に、SDG s の啓発や地元への興味・愛着を深めることを目的とし

て、未来の横浜を描く絵画コンクールや3R 奨励イベントなどを開催します。若年層などにもリーチできる企画を実施することで、地元の人々のハマフェスに対する認知度や愛着を高めることにつながり、域内の社会的統合性を高めていく効果が期待できます。

② 関内・関外地区各商店街の地域振興施策

ハマフェスの開催に合わせ、メインステージ周辺に協力企業のブース出展を行い商品や取組を PR することで、イベント開催時のみの短期的な経済効果だけでなく継続的な波及効果を生み出します。また、開催期間以外も継続的に各地区が連携し、それぞれの広報周知等に関するノウハウを共有し、効果的な集客 PR 活動を展開します。各商店街が一堂に会する部会を定期的に開催し、地域が抱える現状や課題を共有することで、地域課題解決に向けた議論や施策の検討を行います。

③ 地域企業等と連携した実証実験の実施

地域の企業等と連携した実証実験等を行うことで、当該地区に集積したイノベーションの喚起を図ります。また、多くの地域企業が参画した実行委員会を通じて実証実験を行うことにより、新規参入企業と地域コミュニティの橋渡しを行います。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の嗜好や労働環境が変化している中、はま Pay などをはじめとする電子決済導入やデリバリーなどの分野において、地域企業の協力を得ることにより、域内の柔軟かつ一体的な発展が可能となります。

④ 「横浜開港月間」を活用した賑わいの醸成と発信

ゴールデンウィークを皮切りに横浜で開催される多様な催事を「横浜開港月間」と位置づけ、各催事の連携を図りつつ広く広報活動を行うことで、横浜の賑わいと発展を発信します。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度と3年度の横浜開港月間の催事は軒並み中止となっていますが、ハマフェスが中心となり、安全対策等のベストプラクティスを各主催者と共有する連絡会を設けることにより、イベント開催制限等に合わせた円滑な催事の開催に向けた調整を行っていくほか、各催事との連携を密に行うことで、横浜開港月間における相乗効果を最大化させます。

【事業効果・得られたノウハウ】

○地域活性化事業「ハマフェス」の開催

令和4年4月に都内で実施した「ハマフェス Y163」の開催記者発表が27社のメディアで取り上げられました。また、テレビ神奈川での告知CMをはじめ、ラジオや電車内広告でのPRムービーの放映などの様々な媒体を活用し、市内のみならず近隣都県も含めた広報を行い、広報媒体とのつながりやより効果的な広報についてのノウハウが得られました。

企画としては、メイン会場で、約30社の協力企業がブースを出展したほか、初の試みとして、視覚的な臨場感の創出及び広報媒体としての活用を目的に、協賛企業の協力により大型ビジョンを設置し、地域企業や地域の団体学校が参加するステージプログラム等を実施しました。

また、商業機会の拡大として、元町・山手地区では、Thanks Days と称し、共通キャンペーンとして、ノベルティ&クーポンの発行等によりショッピングをより楽しんでもいただく機会を提供し、期間中延べ15.7万人の方が来場しました。回遊性の向上に向けた取組としては、横浜スタジアムを会場としたライブイベントのチケット半券を、ハマフェス開催後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）とすることで、イベント後の回遊を促進し、地域経済の活性化につなげました。

次世代への訴求としては、小学生～高校生を対象とした絵画コンクールを開催し、762 作品の応募作品から選出した横浜市長賞等 53 人の入賞者へ表彰式を執り行い、若い世代のふるさと意識醸成につながりました。

○関内・関外地区各商店街の地域振興施策

イベント開催時のみの短期的な経済効果だけでなく継続的な波及効果を生み出すため、「ハマフェス Y163」の開催に合わせ、メイン会場に約 30 社の協力企業がブースを出展し、市内を中心とした企業による商品の PR 活動を実施し、企業の認知度向上に貢献しました。

ハマフェスの開催に向けては、各商店街が一堂に会する部会を月 1～2 回程度定期的で開催し、地域課題の解決に向けた議論、検討を行う場としても活用しました。

○地域企業等と連携した実証実験の実施

実証実験として、Live STADIUM と称し、近隣区域で再開発が進む横浜スタジアムを会場として、横浜ゆかりのアーティスト等を招聘した無料ライブイベントを行い、2 日間で延べ 1.6 万人が来場しました。なお、イベントのチケット半券を、ハマフェス開催後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券（ハマフェスパスポート）とすることで、イベント後の再訪につなげました。

○「横浜開港月間」を活用した賑わいの醸成と発信

約 1 か月間の横浜開港月間を活用し、同時期に開催される複数のイベントと併せて駅貼りや横浜観光コンベンション・ビューローのウェブサイトなどで開催の告知を行い、イベント間で広報を中心とした連携を行いました。

<横浜開港月間中の主なイベント（令和 4 年集客実績）>

- ・第 41 回横浜開港祭（約 36 万人集客）
- ・第 70 回ザよこはまパレード（約 32 万人集客）
- ・横濱ドラゴンボートレース 2022（約 1.3 万人集客）
- ・ベルギーウィークエンド 2022 横浜（約 2.3 万人集客）

【課題及び令和 5 年度事業への反映内容】

○回遊促進を目的にハマフェス開催後に各地区の店舗や協賛企業等で利用できる優待券として実施したハマフェスパスポートを始めとする商店街連携については、今回は紙媒体を中心に特定の店舗と協力して実施しましたが、今後はデジタルを活用することにより、より広域かつ多くの店舗と協力して展開し、地域活性化につなげます。

○これまで培ってきたメディアとのパイプを生かし広報を行うことで、市域を超えてイベントの PR を行いました。今後は、一層 SNS 等を活用することにより、若い世代も含めた多世代への広報方法を検討します。

○新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を受け、より広域的な周辺イベント連携や、回遊施策を検討し、賑わいの創出、市内経済の活性化につなげていきます。

○ビッグデータを活用して各エリア別の来場者数や属性を調査し、会場ごとのコアな年代や会場間の周遊の状況をエビデンスとして把握し、広報手段や企画内容の検討につなげます。

KPI		実績
ハマフェスの経済波及効果※	累計(令和4～令和6年度) : 45,000 百万円	累計(令和4～令和6年度) : 37,179 百万円
	令和4年度 : 25,000 百万円	令和4年度 : 37,179 百万円
	令和5年度 : 10,000 百万円	
	令和6年度 : 10,000 百万円	
支援事業への協力企業数※	累計(令和4～令和6年度) : 200 件	累計(令和4～令和6年度) : 100 件
	令和4年度 : 100 件	令和4年度 : 100 件
	令和5年度 : 50 件	
	令和6年度 : 50 件	
ハマフェスパスポートの利用件数※	累計(令和4～令和6年度) : 16,000 件	累計(令和4～令和6年度) : 6,200 件
	令和4年度 : 8,000 件	令和4年度 : 6,200 件
	令和5年度 : 4,000 件	
	令和6年度 : 4,000 件	

※前年度比増加分を計上

(6) 横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業

～with コロナに向けた DX や脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～

令和4年度予算額：59,941千円（うち、交付金充当額：29,970千円）

実績額：59,907千円（うち、交付金充当額：29,953千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」をハブとして、スタートアップの成長に資する多様な資源を有機的に組み合わせて「with コロナによる社会変容やDX(デジタル化)や脱炭素(カーボンニュートラル)などの実現に向けた社会課題解決」に挑戦する優れたスタートアップや起業家の成長・発展を支援することで、人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の将来を担う成長性の高い企業を創出します。あわせて、スタートアップの創出に向けた創業促進や、副業・兼業人材とのマッチングサポートも組み合わせ、多様なプレイヤーの参画を促します。そのことにより、様々な構造転換に対応して、スタートアップを中心とした様々なプレイヤーによる競争や共存・共栄によって成り立つ『持続可能な地域経済の成長』を目指します。

具体的には次の取組となります。

① スタートアップ支援業務委託

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」の設置・運営、スタートアップ・起業家の育成支援プログラムやネットワーク形成、イベント等を実施します。

② イノベーション人材交流促進事業委託

人材不足に陥りがちなスタートアップや中小企業を主な利用対象として、フリーランスや大企業の社員、キャリアブランクのある女性等の「副業・兼業人材」とのマッチング支援等を実施します。

③ 創業促進助成金

市内で創業を目指す起業家に対し、広報費などの経費の一部を「創業促進助成金」として交付します。

【事業効果・得られたノウハウ】

① スタートアップ支援業務委託

スタートアップ成長支援拠点として「YOXO BOX」を運営し、スタートアップの成長・発展に向けたアクセラレータープログラムやピッチイベント、スタートアップ支援の専門家による個別相談、起業を目指す方等に向けた起業支援スクール、スタートアップ・エコシステム創出に向けたビジネスイベントなどを実施するとともに、コミュニティマネージャーによる市内スタートアップや起業家、VCをはじめとする支援者をつなぐ取組や、ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」や創業支援ガイド等による創業、スタートアップ関連情報発信等により、スタートアップ支援のコミュニティ形成が効果的に図られました。

② イノベーション人材交流促進事業委託

市内の中小企業が、副業・兼業人材を活用して経営課題を解決できるよう、様々なスキル・経験等を持つ人材を必要とする市内スタートアップや中小企業を対象に、副業・兼業人材活用に関する無料相談窓口を設置し、セミナーを3回開催しました。マッチングサービスによるマッチング成立件数は8件になりました。

③ 創業促進助成金

市内で創業を目指す起業家に対して、創業に係る広報費・事業費・固定費（オフィス賃料）等の一部を助成する「創業促進助成金」の交付により、横浜での創業を後押しするとともに、横浜での創業機運の醸成を図りました。

・交付者数：12件（助成率：1/2以内、助成額：上限20万円）

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

○スタートアップ支援業務委託について

「YOXO BOX」におけるコミュニティマネジャーの配置が、多くの人々が来訪するきっかけになりコミュニティの形成につながりました。今後更にスタートアップが成長していくためには、更なるコミュニティ形成を進め、多様なプレイヤーと連携し、持続的に新事業を生み出し続ける必要があります。そのために、支援プログラムにおいて重点分野等を設定し、社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出と成長を後押しします。

○イノベーション人材交流促進事業委託及び創業促進助成金について

本事業の目標である社会課題に挑戦するスタートアップ支援をより効果的に行うために、創業促進助成金の費用を、イノベーション人材交流促進事業に充て、副業・兼業人材活用のトライアルを促すための人材募集掲載料の補助件数の増加、市内企業に広く普及させるための広報活動・セミナー開催等の強化を実施します。

KPI		実績
支援した新規起業件数	累計(令和4～令和6年度) : 100 件	累計(令和4～令和6年度) : 40 件
	令和4年度: 30 件	令和4年度: 40 件
	令和5年度: 33 件	
	令和6年度: 37 件	
支援したスタートアップが受けた投資額 (融資を除く)	累計(令和4～令和6年度) : 120 億円	累計(令和4～令和6年度) : 36.8 億円
	令和4年度: 35 億円	令和4年度: 36.8 億円
	令和5年度: 40 億円	
	令和6年度: 45 億円	
スタートアップやプロジェクトの支援件数	累計(令和4～令和6年度) : 250 件	累計(令和4～令和6年度) : 129 件
	令和4年度: 80 件	令和4年度: 129 件
	令和5年度: 84 件	
	令和6年度: 86 件	
YOXO BOX のスタートアップ・コミュニティ参加者・利用者数	累計(令和4～令和6年度) : 6,500 人	累計(令和4～令和6年度) : 6,105 人
	令和4年度: 2,000 人	令和4年度: 6,105 人
	令和5年度: 2,200 人	
	令和6年度: 2,300 人	

(7) SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進

～ヨコハマ SDGs デザインセンターの収益事業化・まちづくりと一体となった脱炭素化を通じた環境・経済・社会の好循環の確立・展開～

令和4年度予算額：70,750千円（うち、交付金充当額：35,375千円）

実績額：70,407千円（うち、交付金充当額：35,204千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

SDGs 未来都市・横浜として、SDGs 達成及び脱炭素化を両輪として先導的な取組を行い、環境を軸とした経済・社会の3側面の課題の統合的な解決に向けた取組を更に深化させています。

具体的には、次の取組となります。

- ① ヨコハマ SDGs デザインセンターの ESG 投資マナーを呼び込む稼げる組織としてのプロジェクトメイキング
 - ・脱炭素化の推進や SDGs 達成に向けた市民・事業者等の取組支援・相談対応、地域課題やニーズと活用可能な技術・サービス・資源のマッチングを通じた連携プロジェクトの実施
 - ・Y-SDGs を軸とした、金融機関等との連携による事業者の持続可能な経営への転換等支援
- ② グリーン×デジタルの活用による市内事業者と連携した SDGs 及び脱炭素化の推進
 - ・地域特性を踏まえた SDGs の統合的課題解決に向けた、グリーンとデジタルの両輪によるエコモビリティの導入や脱炭素型行動変容などのまちづくりの推進
- ③ 郊外部を中心とした、脱炭素化と地域課題解決を一体的に進めるまちづくりの推進
 - ・郊外部を中心に、再生可能エネルギーの活用等と地域課題解決や賑わいづくりを一体的に進めるモデルを構築

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① ヨコハマ SDGs デザインセンターを中心に、企業等の相談対応やマッチング支援、認証制度の運用、様々な主体との連携によるプロジェクトを推進しました。

約300件の相談に対応したほか、市内プロスポーツチーム及び市内中小企業との連携により、破損したスポーツ用具をチームグッズにアップサイクルするプロジェクトなど、新たに7件の試行的取組を実施しました。

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を運用し、254者を認証しました。また、申請事業者の利便性向上等を目的に、事務の一部システム化を行いました。

Y-SDGs 認証事業者に対するメリットとして、金融機関による評価項目に応じたアドバイス等のサポートメニューの拡充やCO₂排出量簡易算定ツールの提供、国の地域再生利子補給金制度を活用した事業者の設備投資等支援メニューを創出しました。

- ② 事業者等との連携により、デジタル技術を活用した脱炭素化及び地域課題解決、賑わいづくりに向けた取組を実施しました。

ヨコハマ未来モビリティショーケース推進協議会との連携による近距離モビリティ「WHILL」の実

証実験については、ステーションを令和3年度の2か所から5か所に増加させたほか、うち3か所でタブレット端末での無人貸し出しシステムを活用しました。令和4年度は、前年度比8.5倍の520名の方に利用いただき、利用者アンケートの結果からは、シェアリングサービスの利用により、「新たな施設への来場者数の増加」や「各施設における滞在時間の増大」につながっていることが確認できました。

エンターテインメント分野におけるデジタル技術や賑わい施設を持つ、株式会社ディー・エヌ・エーと連携し、市民・事業者が脱炭素化の推進やSDGsの達成に向けて参画しやすい機会の創出・拡大を図りました。令和4年度は取組のきっかけづくりとして、EVのカーシェアリングを市内ホテル等と連携して実施し、利用者が走行距離を入力することでCO₂削減量を確認できる仕組みにより、脱炭素化に向けた行動変容を促しました。

- ③ 郊外部において、再生可能エネルギーの地産地消と、地域課題の解決や賑わいづくりに取り組む「横浜版脱炭素化モデル事業」を募集し、選定した実施団体2者との連携により取組を推進しました。

・上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業：脱炭素行動に関するアンケートを実施し、「ごみの分別を徹底している」が94%、「不要な時は使い捨てのプラスチック製品を受け取らない」が92%など、環境意識の高さが得られた一方で、「生ごみの堆肥化に取り組んでいるか」が21%、「太陽光パネルを設置しているか」が7%など、設備を要する行動は伸び悩む傾向にありました。令和5年度以降はまちづくり活動の拠点となる施設に太陽光発電設備等を設置し、発電した電力を活用してまちの課題解決や、災害時の電力供給による防災性向上に取り組めます。

・相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト：脱炭素行動に関するアンケートの実施に加え、まちづくり活動の拠点となる施設に蓄電池を設置し、防災性向上に取り組みました。なお、アンケート結果は上郷ネオポリスと同様の傾向が見られました。令和5年度以降は太陽光発電設備を設置し、発電した電力を活用してまちの課題解決にも取り組めます。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

- ヨコハマ SDGs デザインセンターに寄せられた意見・要望等を踏まえ、多様な主体と連携し、2030年のSDGs達成、2050年の脱炭素社会実現に資するプロジェクトを創出し、普及展開していきます。
- 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”を引き続き推進するとともに、金融機関との連携強化や認証事業者へのメリットの充実、プロモーションなどにより、同制度を活用した市内事業者のSDGsの取組支援を加速させます。
- これまでの実証実験を踏まえ、パーソナルモビリティ「WHILL」については、ヨコハマSDGsデザインセンターとの連携を通じた利用ニーズのマッチング等により、地域特性に応じた活用を促していきます。その他、脱炭素化を推進する様々な交通サービスの導入検討を進めていきます。
- 株式会社ディー・エヌ・エーとの連携を強化し、今後は更に多くの市民や来街者が参加可能な、SDGs・脱炭素化に向けた行動変容につながる取組を展開していきます。
- 補助金の用途を施設整備費用に加え、脱炭素に資する普及啓発等に要する費用まで拡充し、連携する市民・企業等の取組を支援します。また、令和5年度も実施団体を公募し、取組を拡大していきます。

KPI	実績	
デザインセンターのコーディネートによる、SDGs 達成に向けた取組創出のための内外の主体のマッチング斡旋数	累計(令和4～令和6年度) : 120 件	累計(令和4～令和6年度) : 30 件
	令和4年度 : 30 件	令和4年度 : 30 件
	令和5年度 : 40 件	
	令和6年度 : 50 件	
Y-SDGs 認証取得者数	累計(令和4～令和6年度) : 600 者	累計(令和4～令和6年度) : 254 者
	令和4年度 : 200 者	令和4年度 : 254 者
	令和5年度 : 200 者	
	令和6年度 : 200 者	
グリーン×デジタル活用に関する連携事業数	累計(令和4～令和6年度) : 6 件	累計(令和4～令和6年度) : 2 件
	令和4年度 : 2 件	令和4年度 : 2 件
	令和5年度 : 2 件	
	令和6年度 : 2 件	
郊外部における脱炭素化と地域課題解決を一体的にすすめるまちづくりの推進地区(エリア)数	累計(令和4～令和6年度) : 9 地区(エリア)	累計(令和4～令和6年度) : 2 地区(エリア)
	令和4年度 : 3 地区(エリア)	令和4年度 : 2 地区(エリア)
	令和5年度 : 3 地区(エリア)	
	令和6年度 : 3 地区(エリア)	

(8) よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト

(デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援)

令和4年度予算額：21,353千円（うち、交付金充当額：10,676千円）

実績額：20,396千円（うち、交付金充当額：10,197千円）

【事業期間】

令和4年4月～令和7年3月

【事業内容】

デジタル田園都市国家構想に基づき、「誰一人取り残さない社会」を実現するため、小規模事業者のECサイトの活用促進や、デジタル化に向けた設備投資による生産性向上を目指し、小規模事業者が取り残されないよう支援していきます。

本事業では、「小規模事業者に向けた専門相談支援」を起点として、それぞれの事業者が抱える課題やニーズを抽出、その企業にとって望ましい支援プランを専門家とともに検討し、小規模事業者に特化した「小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援」、「小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援」に一体的に取り組むことで、相乗効果を高めながら質の高い支援を進めます。これは、市内小規模事業者がデジタル設備等の実装と、デジタル化へのビジョン・戦略策を同時に有機的に連携し、効果を得ていくための取組です。

【事業効果・得られたノウハウ】

○小規模事業者に向けた専門相談支援

専門の相談員と IDEC 横浜の職員が、市内の小規模事業者の経営課題の解決のため「電話一本でこちらから伺う」出張相談を行い、213件の相談に対応しました。小規模事業者の中には、個人経営のため店舗や事業所を離れることが難しい事業者も多く、出張訪問の形式としたことで利用拡大につながりました。

相談の中では、補助金獲得を目指す小規模事業者へ43件の補助金獲得支援を行いました。このうち30件は採択に至り、令和3年度の採択率を上回る結果となりました。さらに、補助金獲得後も、補助金を効果的に活用できるよう伴走的なサポートを継続しています。

加えて小規模事業者への最適な支援メニューを共有するネットワーク形成のため、小規模事業者支援を行う支援機関や金融機関等との情報共有会議を開催しました。

なお、出張相談の中で専門家が事業者の状況を分析し、「デジタル化に向けた生産性向上のための設備投資に対する支援」の利用が最適と判断した場合は制度を紹介することで、両事業の一体的な取組を行いました。

○小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援

デジタル化を検討する小規模事業者等に対して、IDEC 横浜の IT 相談窓口をはじめ、民間事業者との連携によるウェブサイト制作・改修のコンサルティングや企業ブランディング、セールスプロモーションなど、デジタル化への戦略を進めるうえで、幅広く選択肢を提供しました。

○小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援

「小規模事業者に特化した専門相談」との連携等により、小規模事業者が生産性向上のために導入

する少額の設備にかかる経費を助成し、助成件数 79 件、助成金額 6,353,000 円の交付を行いました。
これにより、事業者の業務効率化や売上増加、販路拡大につなげました。

【課題及び令和5年度事業への反映内容】

○小規模事業者に向けた専門相談支援

小規模事業者の様々な課題にきめ細かに対応するため、専門の5名の相談員だけではなく、財団登録の専門家（横浜ビジネスエキスパート（IT分野専門家、弁護士、弁理士、中小企業診断士等））や、ものづくりコーディネーター（主に製造業の業務経験のある）も派遣可能な体制とし、デジタル化を含む幅広い相談に対応できるよう、柔軟性を向上させていきます。令和5年度は、デジタル化に向けた支援を実施するほか、補助金等の資金獲得支援を継続的に実施し、申請書類作成のアドバイスや補助金獲得後のフォローアップを常設の経営相談窓口と連携しながらきめ細かに行っていきます。

当事業は、新規利用者の獲得が課題です。そのため、金融機関等と連携した小規模事業者出張相談事業のPRを行い、新規利用者の発掘と増加につなげていきます。

また令和4年度に引き続き、専門家が出張相談を行う場合には、常時「小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援」・「小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援」事業の相互利用の可能性を検討し、事業者に紹介します。

小規模事業者の課題は社会課題の変化に伴い複雑化・多様化しており、また複数の要因が絡み合っ
て課題として表れている状況も多々あるため、解決するためには継続的な支援が必要です。限られた
予算の中で最大限の支援を行うため、IDEC 横浜の職員間での事例共有の実施や、IDEC 横浜職員への研
修の実施等により、1回あたりの支援の満足度向上に努め、令和5年度も引き続き実施します。

○小規模事業者に向けたデジタル化した販路開拓の支援

小規模事業者にとって、新たなウェブサイトの制作や、ブランディング、セールスプロモーション
などの戦略を実行していくことは、時間や労力、費用の面でも大きな負担となり、実行に移せない事
業者も多い中で、伴走型支援や設備投資を伴わない取組等を含めて、気軽に民間事業者等からの助言
を得られるよう、IDEC 横浜の IT 相談窓口と情報共有し、事業者の販路開拓に向けて連携して進めて
いきます。

KPI の一つである「小規模事業者への販路開拓支援を行う民間事業者数の増」については、令和4年
度は民間企業による支援の実施にあたって IDEC 横浜に寄せられる相談の傾向を踏まえ支援を選定し
たことから想定数を下回りましたので、5年度は引き続き累計目標の達成に向けて取り組みます。

○小規模事業者に向けた設備投資・デジタル化実装支援

単価1万円未満のソフトウェアに対するニーズも多いことから、令和5年度はより幅広い設備を対
象とするため、単価1万円未満の設備も対象に加え、より小規模事業者が利用しやすい制度としてい
ます。

KPI		実績
当該支援対象事業者の設備投資・販路 開拓等に係る市内投資額の増	累計(令和4～令和6年度) : 75,000 千円	累計(令和4～令和6年度) : 25,660 千円
	令和4年度 : 22,500 千円	令和4年度 : 25,660 千円
	令和5年度 : 25,000 千円	
	令和6年度 : 27,500 千円	
支援対象事業者の従業員数増減	累計(令和4～令和6年度) : 9 %	累計(令和4～令和6年度) : 3.7%
	令和4年度 : 2 %	令和4年度 : 3.7%
	令和5年度 : 3 %	
	令和6年度 : 4 %	
小規模事業者への販路開拓支援を行う 民間事業者数の増	累計(令和4～令和6年度) : 10 事業所	累計(令和4～令和6年度) : 1 事業所
	令和4年度 : 2 事業所	令和4年度 : 1 事業所
	令和5年度 : 3 事業所	
	令和6年度 : 5 事業所	

3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の状況について

横浜市では地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するため、国に対し、地域再生計画の包括的な申請を行い、令和2年3月31日に「横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けており、令和4年度は、4事業*で寄附を活用し、次のとおり実施しました。

※ 寄附を募集した事業のうち、実際に寄附があった事業を指す。

（1）横浜版地域循環型経済推進事業

令和4年度予算額：2,000千円（うち、寄附金額：2,000千円）

実績額：1,990千円（うち、寄附金額：1,990千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社ドコモビジネスソリューションズ	非公表
ユニカミノルタパブリテック株式会社	非公表
他非公表1社	非公表

【事業内容】

本事業では地域課題、社会課題の解決に向けた協働・共創の連携及び様々な主体との共創・オープンイノベーションによる課題解決モデルの創出と横展開を目的とし、「横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）」*の推進に向けて、令和4年度は次の取組を実施しました。

※「横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）」とは

一般的な循環型経済が、資源・製品のリサイクルを中心に展開しているのに対し、資源や製品に限らず、「ひと」のエンパワーメントと「まち」の持続可能性にも着目。それらを総合的にプロモーションするための社会経済モデルを構築し、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す考え方。

（1）横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援

横浜版地域循環型経済の横展開を考える上では各地の成り立ちや自然環境、人口特性を踏まえた現状把握を行う必要があるため、市内を4つ（北部、西部、南部、東部）のゾーンに分け、各地区の特色や地域循環型経済に係る取組について調査分析しました。

（2）情報発信を通じた横浜版地域循環型経済の普及

横浜版地域循環型経済の推進のため、横浜版地域循環型経済セミナー（全3回）や、明日をひらくYOKOHAMA会議（全30回）の開催、横浜版地域循環型経済プロジェクト・ウェブサイトを活用した情報発信を実施しました。

（3）横浜版地域循環型経済によるウェルビーイングの可視化検討

横浜版地域循環型経済プロジェクトがどのように横浜市民のウェルビーイングの向上につながるのかを可視化することで、プロジェクトの環境・社会・経済価値をより分かりやすく伝え、プロジェクトの普及・拡大に向けた更なる投資の獲得につなげるという好循環の実現を目指すため、

ウェルビーイングの可視化による横浜版地域循環経済の体系化や市民満足度調査の結果などを踏まえた横浜版ウェルビーイング指標を検討しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

複雑化・多様化する社会課題の解決を目指して、専門的な知見を有する企業や、地域循環型経済に取り組む多様な活動主体（リビングラボ等）と連携した調査分析・情報発信、オープンイノベーションによる課題解決モデルの創出、横浜のためのウェルビーイング指標の検討などを進め、横浜版地域循環型経済を推進したことにより、オープンイノベーションによるプロジェクト等創出に寄与しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現
------	---------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	300 件以上	459 件

(2) アーツコミッション事業

令和4年度予算額：38,600千円（うち、寄附金額：1,000千円）

実績額：38,600千円（うち、寄附金額：非公表※）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ノーリツ鋼機株式会社	非公表

【事業内容】

横浜市では、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、都心臨海部の活性化につなげていくことを目的として、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業、学校などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進めています。

令和4年度は、具体的な取組として、アーツコミッション・ヨコハマ（運営：横浜市芸術文化振興財団）による文化芸術活動に携わる方々からの相談業務や「U39 アーティスト・フェローシップ助成」、創造都市のプロモーション等を実施しました。

【事業効果・得られたノウハウ】

多様な創造の担い手が活動していくための支援体制を充実させることで、「文化芸術創造都市・横浜」としてのプレゼンスを高め、文化芸術創造都市施策の浸透に寄与しました。

なお、KPIの実績が目標値を下回っている要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、文化芸術活動に触れる機会が減少したことによる影響と考えられます。

<実績>

- ・相談窓口受付件数：120件
- ・U39 アーティスト・フェローシップ助成：5件
- ・ウェブサイト「アーツコミッション・ヨコハマ」アクセス数：661,046回

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現
------	---------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
文化芸術創造都市施策の浸透度	4	3.7

※文化芸術創造都市施策の浸透度を測る指標として、横浜に対し市民が持つイメージを数値化したもの
（最高値 6P ～最低値 0P）

(3) イノベーション人材育成事業

令和4年度予算額：36,960千円（うち、寄附金額：10,000千円）

実績額：36,778千円（うち、寄附金額：4,900千円）

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
株式会社マイベスト	非公表
三井不動産株式会社	非公表
三菱地所株式会社	非公表
株式会社日橋コンサルタント	1,500,000円
ケーラインサービス株式会社	100,000円
第一生命保険株式会社	非公表
他非公表1社	非公表

【事業内容】

産学公民が連携して、イノベーションから社会課題の解決に資するビジネスが生み出される環境をつくるため、イノベーションを担う人材の育成、次世代の教育、組織や領域を超えた人材の交流の促進を目指し、令和4年度は、次の5つの取組を実施しました。

- ① イノベーション創出を目的とした交流イベント
- ② 小中高生等を対象とする次世代育成プログラム
- ③ 大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム
- ④ 起業家マインド修得インターンシップ・プログラム
- ⑤ 海外コミュニティとの連携

【事業効果・得られたノウハウ】

- ① イノベーション創出を目的とした交流イベント

「横浜でみらい体験」をテーマに、企業・大学等と連携し、まちぐるみでのイノベーション創出を推進するイベント「YOXO FESTIVAL（令和5年1月27日～28日開催）」では、70者が出展し、延べ約2万5千人（推計値）の来場となりました。出展者にとっては、日ごろの研究開発や学習成果の発表、実証実験の場を提供できたことはもとより、出展者・来場者双方に対して、組織や領域を超えたイノベーション・新ビジネス創出のきっかけとなる出会いの場を提供しました。

- ② 小中高生等を対象とする次世代育成プログラム

市内の小中学校等5校で「会社経営体験プログラム」を実施し、早期からの起業家教育を提供することで、次世代の起業や新ビジネス創出を担う人材の育成につなげました。

- ③ 大学等と連携したイノベーション人材育成プログラム

令和3年度に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援を受け市内4大学が立ち上げた「YOXO カレッジ」を引き継ぎ、大学等と連携し、4年度は人材育成講座及びワークショップ37件

を新たに企画・実施しました。

また、「YOXO カレッジ」のウェブサイトについて、講座やワークショップをウェブサイト上で1つの学校のカリキュラムのように体系的に掲載する、起業マインド醸成から起業・事業化に至るまでの各自の状況にあった講座を検索し、申込までをワンストップで行えるように運用した結果、延べ870名の受講となりました。

さらに、市内4大学以外にも連携先を広げ、企画段階から企業等と連携することで、各企業の特徴を生かしたワークショップとなったこととあわせて、大学・企業等と連携したまちぐるみでの人材育成の仕組みの構築につなげました。

④ 起業家マインド修得インターンシップ・プログラム

市内大学の学生を対象として、市内のスタートアップ等企業でのインターンシップ・プログラムを実施し、市内企業5社が計8名の学生を受け入れました。

学生にとっては起業家マインドの育成、受入企業にとっては学生の自由な発想や感性を生かした事業創造の機会を提供しました。

⑤ 海外コミュニティとの連携

海外のイノベーション・コミュニティや支援機関と連携し、市内企業と海外スタートアップのビジネスマッチングの機会を提供することで、交流・連携を促進し、海外スタートアップの呼び込みにつなげました。

また、グローバル拠点都市自治体間連携により、米シリコンバレーで実績がある団体による女性起業家支援プログラムを実施し、延べ104名が参加し、事業拡大や海外展開を目指し、グローバルに活躍する女性起業家の育成につなげました。

寄附金額の予算額に対し、実績額は下回っていますが、事業全体として①から⑤の取組を実施することで想定していたKPIの目標値の達成に資する事業効果を創出しました。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現
------	---------------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	300件以上	459件
新規創業件数	480件以上	823件

(4) 保育所等整備事業

令和4年度予算額：3,232,420千円（うち、寄附金額：1,000千円）

実績額：2,200,834千円（うち、寄附金額：非公表※）

※寄附企業が非公表との意向のため、非公表とします。

【寄附実績】

法人名	寄附額（円）
ニチアス株式会社	非公表
株式会社中小企業のチカラ	非公表

【事業内容】

開所から一定年数を運営している保育所等に対して、老朽化した設備等の改修費（空調機器の交換及び外壁・屋上防水の修繕等）への補助事業を実施することで、保育環境を更に向上させるとともに、設備改修に併せて定員構成の見直しを促すことで待機児童の解消を図りました。

【事業効果・得られたノウハウ】

認可保育所3園の設備改修の費用の一部に充当し、空調機器の交換、外壁塗装工事、屋上防水の修繕、シーリングの改修等を行いました。また、設備改修にあわせて、各保育所の定員構成の見直しを行ったことにより、待機児童数の減少に寄与しました。

なお、KPIの実績が目標値の水準に達していない要因としては、定員構成の見直し等を踏まえても市内の保育需要が引き続き高い水準にあるためであると考えられます。

今後も本事業のような様々な取組により、目標値の達成を目指していきます。

【総合戦略への位置づけ】

基本目標	未来を創る多様な人づくり
------	--------------

【事業の実施状況に関する客観的な指標】

KPI	目標値	実績値
保育所等待機児童数	0人	10人

4 有識者の意見

令和4年度振り返りにあたっては、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、デジタルの各分野に精通する有識者から構成される横浜市地方創生推進連絡会の委員の皆様から意見をいただきました。

<地方創生推進交付金事業に関する主な意見>

- 交付金事業全体として、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響があり、厳しい状況ではあったと思うが、順調に進捗していると思われる。
- KPI については概ね達成しており、順調に事業が進んでいる。今後は、他都市と比べた場合の進捗状況についても把握し、取組のスピードを加速すべきか、今のままとすべきか判断することも必要になると考える。
- 古くから横浜に住み、横浜の発展に力を尽くしてくれていた方もおり、横浜に暮らす外国人との共生・活動促進に向けた支援は重要である。
- いくつかの事業で触れられている「YOXO BOX」について、その存在が周知されていない。良い取組なので、もっと周知をしていくべきだと思う。
- SDGs・脱炭素については、世界規模で重要な取組である。民間企業も新技術で脱炭素化に貢献している中で、加速する民間の取組とのタイアップをどうしていくのかを示して欲しい。脱炭素化、ごみ処理・フードロスには、市民一人ひとりの意識の変革も大切だと思うので、そこにつながる取組をしっかり進めて欲しい。

<地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業に関する主な意見>

- 企業版ふるさと納税について、令和6年度までが期限ということだが、国際園芸博覧会に向け、寄附を呼び込むという観点でまさに欠かせない重要な制度である。横浜市は、地元企業の大企業比率が大きいので、県外、特に東京が重要と考える。市としても国に対して制度延長に向けた働きかけをお願いしたい。
- 企業版ふるさと納税は良い制度だと思うが、例えば、市外企業を紹介した市内企業にとってもメリットがあるとより使いやすい制度となるのではないか。

相原 道子 氏	(横浜市立大学 学長)
秋山 純一 氏	(日本労働組合総連合会 横浜地域連合議長)
東 幾世 氏	(株式会社テレビ神奈川 常勤監査役)
大竹 弘樹 氏	(日本銀行 横浜支店長)
南雲 岳彦 氏	(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事)
野並 直文 氏	(横浜商工会議所 副会頭)
細田 順太郎 氏	(横浜銀行 地域戦略統括部長)

[五十音順、肩書は当時のものです。]

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
横浜市

令和5年12月

編集・発行 横浜市 政策局 政策課・財源確保推進課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電 話： 045(671)2010・045(671)4809

F A X： 045(663)4613